

令和 6 年 度

直方市下水道事業会計決算審査意見書

直 方 市 監 査 委 員

直監第 129 号

令和 7 年 8 月 27 日

直方市長 大塚進弘 様

直方市監査委員 大場 亨

直方市監査委員 中西省三

令和 6 年度 直方市下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度直方市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	5
第 2	審 査 の 期 間	5
第 3	審 査 の 方 法	5
第 4	審 査 の 結 果	5
1	下水道事業の概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	建設改良事業状況	6
2	予算決算の状況	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	9
(1)	経営収支	9
(2)	営業収支	9
(3)	営業外収益と営業外費用	10
(4)	特別利益と特別損失	10
(5)	使用料単価・処理原価	10
4	財政状況について	12
(1)	資産	12
(2)	負債	13
(3)	資本	13
(4)	キャッシュ・フロー計算書	14
5	経営分析について	14
第 5	む す び	15

審 査 資 料

第 1 表	業 務 実 績 表	18
第 2 表	経 営 分 析 表	19
第 3 表	予 算 決 算 対 照 表	21
第 4 表	収益的収支予算決算対照表	23
第 5 表	資本的収支予算決算対照表	25
第 6 表	損 益 計 算 書	27
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	29
第 8 表	比 較 貸 借 対 照 表	31
第 9 表	キャッシュ・フロー計算書	33

令和 6 年度 直方市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 6 年度直方市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 7 月 2 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 6 年度下水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 下水道事業の概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務状況

令和6年度は処理区域内人口が452人増加し(増率2.06%)、下水道普及率は1.15ポイント上昇し40.94%となった。水洗化人口も503人増加し(増率3.04%)、水洗化率は0.8ポイント上昇の76.3%となっている。

年間総処理水量は公共下水道事業が1,566,991 m³、農業集落排水事業が113,084 m³(下境処理場56,041 m³、上頓野処理場57,043 m³)で合計1,680,075 m³となっており、前年度と比較して48,532 m³増加(増率2.97%)している。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は公共下水道事業が1,554,304 m³、農業集落排水事業が103,336 m³(下境処理場53,983 m³、上頓野処理場49,353 m³)で合計1,657,740 m³となっており、前年度と比較して57,663 m³増加し(増率3.60%)、有収率は前年度より0.60ポイント上昇の98.67%となった。

(2) 建設改良事業状況

令和6年度は感田・山部・溝堀・赤地地内の污水管渠の築造工事等が実施され、処理区域面積は前年度より13.1ha増加し591.0haとなっている。

2 予算決算の状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (下水道事業収益)	1,336,361,000	1,266,833,917	94.80	うち仮受消費税及び地方消費税 31,444,874
支 出 (下水道事業費用)	1,317,160,000	1,239,727,141	94.12	うち仮払消費税及び地方消費税 40,622,177

収益的収入及び支出の決算額については、収入12億6,683万3,917円、支出12億3,972万7,141円で、差引き2,710万6,776円の黒字となっている。

また、今年度は地方公営企業法第26条第2項の規定による、翌年度への繰越額は1,664万5,000円であった。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は94.80%(前年度97.36%)で、決算額は前年度より3,111万1,039円の増加(増率2.52%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益、特別利益であるが、その内訳として、他会計負担金4億440万8,000円(31.92%)、公共下水道施設使用料3億2,348万9,683円(25.54%)、長期前受金戻入2億7,848万3,312円(21.98%)、雨水処理負担金1億985万4,000円(8.67%)、他会計補助金7,561万円(5.97%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして消費税還付金で1,989万1,663円、他会計補助金で799万1,000円、他会計負担金で347万3,000円減少したが、受託工事収益で2,893万4,000円、長期前受金戻入で1,009万7,468円、雨水処理負担金

で 1,107 万 8,000 円、下水道使用料で 1,178 万 2,573 円等が増加となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 94.12% (前年度 95.65%) で、決算額は前年度より 4,794 万 9,378 円の増加 (増率 4.02%) となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用、特別損失であるが、その内訳として、減価償却費 5 億 7,884 万 2,974 円 (46.69%)、流域下水道維持管理負担金 3 億 3,237 万 7,801 円 (26.81%)、支払利息 1 億 5,995 万 790 円 (12.90%)、総係費 6,479 万 6,978 円 (5.23%) 等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして受託工事費で 2,903 万 9,028 円、減価償却費で 1,675 万 3,534 円、流域下水道維持管理負担金で 540 万 2,998 円、業務費で 355 万 4,000 円、総係費で 216 万 2,104 円が増加したが、管渠費で 569 万 9,940 円、支払利息で 247 万 1,202 円、ポンプ場費で 128 万 2,676 円が減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (資本的収入)	1,749,385,000	1,252,159,610	71.58	
支 出 (資本的支出)	2,174,406,000	1,500,080,829	68.99	うち仮払消費税及び地方消費税 56,046,048

資本的収入及び支出の決算額については、収入 12 億 5,215 万 9,610 円が、資本的支出額 15 億 8 万 829 円に不足する 2 億 4,792 万 1,219 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,198 万 7,653 円、前年度からの繰越支出財源 6,753 万 9,000 円、損益勘定留保資金 1 億 5,839 万 4,566 円で補てんしている。

また、4 億 1,135 万 5,000 円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 71.58% (前年度 78.36%) で、決算額は前年度より 1 億 5,081 万 9,620 円の減少 (減率 10.75%) となっている。

資本的収入の構成は、企業債、国庫補助金、工事負担金、出資金、県補助金、他会計負担金、他会計補助金であり、その内訳としては、下水道事業債等の企業債 6 億 2,740 万円 (50.10%)、国庫補助金 2 億 2,639 万 6,000 円 (18.08%)、他会計補助金 1 億 5,134 万 9,000 円 (12.09%)、出資金 9,899 万 1,000 円 (7.91%)、他会計負担金 9,160 万 2,000 円 (7.31%)、工事負担金 5,642 万 1,610 円 (4.51%) 等となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・ 他会計補助金 80,160,000 円

〔減 少 分〕

・ 出 資 金 △ 99,468,000 円

・ 国 庫 補 助 金 △ 98,412,000 円

・ 工 事 負 担 金 △ 18,320,620 円

- ・ 企 業 債 △ 8,950,000 円
- ・ 他 会 計 負 担 金 △ 5,649,000 円

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 68.99%（前年度 76.67%）で、決算額は前年度より 2 億 4,861 万 3,186 円の減少（減率 14.22%）となっている。

資本的支出の構成は、建設改良事業費、企業債償還金及び固定資産購入費であり、その内訳としては、管路建設費等の建設改良事業費 7 億 7,136 万 6,072 円（51.42%）、企業債償還金 7 億 2,864 万 8,757 円（48.57%）、固定資産購入費 6 万 6,000 円（0.01%）となっている。前年度と比較して支出の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・ 企 業 債 償 還 金 40,008,548 円

〔減 少 分〕

・ 管路建設改良費 △ 214,694,335 円
 ・ 流域下水道建設負担金 △ 38,011,739 円
 ・ ポンプ場建設改良費 △ 33,844,360 円
 ・ 処理場建設改良費 △ 2,137,300 円

主な建設改良事業等は次のとおりである。

（単位：円）

工 事 名	箇所	工事金額	令和 6 年度 支出額
感田ポンプ場第 1 期修繕・改築工事（その 2）5 年度継続費	感田	104,436,200	62,883,920
赤地地内污水管渠築造工事（1 工区）5 年度繰越分	赤地	106,623,000	62,193,000
直方東第 1 污水幹線及び溝堀地内污水管渠築造工事（6 工区）5 年度繰越分	溝堀	87,040,800	52,343,800
感田地内污水管渠築造工事（39 工区）5 年度繰越分	感田	84,181,900	50,781,900
感田地内污水管渠築造工事（41 工区）繰越	感田	82,046,800	49,227,360
赤地地内污水管渠築造工事（3 工区）	赤地	45,954,700	45,954,700
赤地地内污水管渠築造工事（2 工区）5 年度繰越分	赤地	68,497,000	40,597,000
直方西第 2 污水幹線及び新町地内污水管渠築造工事（6 工区）	山部	86,845,000	34,700,000
感田ポンプ場耐水化工事（その 2）5 年度繰越分	感田	23,100,000	23,100,000
感田地内污水管渠築造工事（40 工区）繰越	感田	50,201,800	20,080,000

3 経営成績について(審査資料第6表・第7表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,213,401,390	1,163,496,382	49,905,008	4.29
総 費 用	1,199,104,964	1,154,228,576	44,876,388	3.89
(経常損益)				
経 常 収 益	1,213,401,390	1,163,495,006	49,906,384	4.29
営 業 収 益	453,577,468	402,410,863	51,166,605	12.72
営 業 外 収 益	759,823,922	761,084,143	△ 1,260,221	△ 0.17
経 常 費 用	1,199,104,964	1,154,228,576	44,876,388	3.89
営 業 費 用	1,039,154,174	991,806,584	47,347,590	4.77
営 業 外 費 用	159,950,790	162,421,992	△ 2,471,202	△ 1.52
(特別損益)				
特 別 利 益	0	1,376	△ 1,376	皆減
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	14,296,426	9,267,806	5,028,620	54.26
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,296,426	9,267,806	5,028,620	54.26

本年度の経常損益についてみると、経常収益12億1,340万1,390円に対し経常費用11億9,910万4,964円で、差引き1,429万6,426円の経常利益となり、特別損益は0円であるため当年度純利益も1,429万6,426円となっている。

なお、この当年度純利益1,429万6,426円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ71万4,000円、長期的経営健全化のため利益積立金へ1,358万2,426円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は12億1,340万1,390円で、前年度と比較し4,990万5,008円の増加(増率4.29%)となっている。総費用は11億9,910万4,964円で、前年度と比較して4,487万6,388円の増加(増率3.89%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は4億5,357万7,468円(総収益に対し37.38%)で、前年度と比較し5,116万6,605円の増加(増率12.72%)となっている。営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・受託工事収益	28,934,000 円	なし	
・雨水処理負担金	11,078,000 円		
・下水道使用料	10,711,426 円		

これに対し、営業費用は 10 億 3,915 万 4,174 円(総費用に対し 86.66%)で、前年度と比較し 4,734 万 7,590 円の増加(増率 4.77%)となっている。営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・受 託 工 事 費	26,425,119 円	・管 渠 費	△ 5,181,940 円
・減 価 償 却 費	16,753,534 円	・ポ ン プ 場 費	△ 1,135,596 円
・流域下水道維持管理負担金	4,911,813 円		
・業 務 費	3,230,909 円		
・総 係 費	1,869,074 円		

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 7 億 5,982 万 3,922 円(総収益に対し 62.62%)で、前年度と比較し 126 万 221 円の減少(減率 0.17%)となっている。これは長期前受金戻入 1,009 万 7,468 円、国庫補助金 13 万 2,000 円が増額となったが、他会計補助金 799 万 1,000 円、他会計負担金 347 万 3,000 円等が減額となったためである。また、営業外費用は 1 億 5,995 万 790 円(総費用に対し 13.34%)で前年度と比較し 247 万 1,202 円の減少(減率 1.52%)となっている。これは支払利息が 247 万 1,202 円の減少となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益、特別損失は発生しておらず皆減となっている。

(5) 使用料単価・処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
使用料単価 (円 / m ³)	189.63	189.58
汚水処理原価 (円 / m ³)	489.56	492.49
利 益 (円 / m ³)	△299.93	△302.91

本年度の有収水量 1 m³当りの使用料単価は 189.63 円で、前年度より 0.05 円増加、汚水処理原価は 489.56 円で前年度より 2.93 円減少している。本年度は、令和 5 年度より 2.98 円少ない 1 m³当り 299.93 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
職 員 給 与 費	21.67	21.72
支 払 利 息	77.47	89.03
減 価 償 却 費	145.15	146.73
動 力 費 ・ 薬 品 費	5.07	5.45
委 託 料	35.65	21.08
流 域 維 持 管 理 負 担 金	182.27	185.77
修 繕 費 ・ そ の 他	22.28	22.71

汚水処理原価は、前年度より減少しており、引き続き汚水処理原価の抑制に努められるように望むものである。

下水道事業については、普及率がまだまだ低率であり、事業の推進途上であるため、減価償却や支払利息に係る費用が高額となっている。また、公共下水道については、流域下水道ということもあり流域維持管理負担金も必要とされている。

なお、公共下水道施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	323,489,683	317,255,051	0	6,234,632	98.07
過年度分	6,117,343	5,011,972	73,535	1,031,836	81.93
計	329,607,026	322,267,023	73,535	7,266,468	97.77

上表に示すとおり、全体の収納率は 97.77%(前年度 98.04%)で、前年度と比較し 0.27 ポイント低下しており、高い収納率は維持されているものの現年度分徴収率の下がり幅の影響とみられる。

また、農業集落排水施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	22,300,399	22,168,313	0	132,086	99.40
過年度分	186,988	155,403	16,500	15,085	83.10
計	22,487,387	22,323,716	16,500	147,171	99.27

上表に示すとおり、全体の収納率は 99.27%(前年度 99.11%)で、前年度と比較し 0.16 ポイント上昇し、高い収納率が維持されている。

引き続き収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況について

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 率
資 産 合 計	22,063,348,081	21,948,160,088	115,187,993	0.52
(資 産)				
固 定 資 産	21,389,247,682	21,252,704,632	136,543,050	0.64
流 動 資 産	674,100,399	695,455,456	△21,355,057	△3.07
負債・資本合計	22,063,348,081	21,948,160,088	115,187,993	0.52
(負 債)	21,134,426,216	21,132,525,649	1,900,567	0.01
固 定 負 債	10,841,706,048	10,953,974,598	△112,268,550	△1.02
流 動 負 債	996,755,431	1,086,635,914	△89,880,483	△8.27
繰 延 収 益	9,295,964,737	9,091,915,137	204,049,600	2.24
(資 本)	928,921,865	815,634,439	113,287,426	13.89
資 本 金	736,377,951	637,386,951	98,991,000	15.53
剰 余 金	192,543,914	178,247,488	14,296,426	8.02

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は 220 億 6,334 万 8,081 円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は 220 億 6,334 万 8,081 円で、前年度と比較し 1 億 1,518 万 7,993 円の増加(増率 0.52%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は 213 億 8,924 万 7,682 円(総資産に対し 96.94%)で、前年度と比較し 1 億 3,654 万 3,050 円の増加(増率 0.64%)となっている。これは、投資その他資産で増減はなかったが、有形固定資産 1 億 6,766 万 6,804 円の増、無形固定資産 3,112 万 3,754 円の減となったためである。

有形固定資産は建物で減少したものの、構築物、機械及び装置、工具及び備品及び建設仮勘定で増加となったためであり、無形固定資産の減少は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6 億 7,410 万 399 円(総資産に対し 3.06%)で、前年度と比較し 2,135 万 5,057 円の減少(減率 3.07%)となっている。これは、未収金で 916 万 8,906 円が増加したが、貸倒引当金で 1 万 4,965 円、現金預金で 3,050 万 8,998 円が減少となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は 211 億 3,442 万 6,216 円(総資本に対し 95.79%)で、前年度と比較し 190 万 567 円の増加(増率 0.01%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は 108 億 4,170 万 6,048 円(総資本に対し 49.14%)で、前年度と比較し 1 億 1,226 万 8,550 円の減少(減率 1.02%)となっている。これは全額企業債である。

企業債については、前年度末の借入残高が 116 億 7,701 万 299 円で、本年度借入れた総額が 6 億 2,740 万円、本年度の償還額が 7 億 2,864 万 8,757 円となっており、本年度末未償還残高は 115 億 7,576 万 1,542 円となっている。

(単位：円)

項 目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
令和 6 年度	728,648,757	159,950,790	888,599,547	627,400,000	11,575,761,542
令和 5 年度	688,640,209	162,414,595	851,054,804	636,350,000	11,677,010,299
令和 4 年度	654,910,664	164,894,529	819,805,193	690,300,000	11,729,300,508
令和 3 年度	626,916,691	171,752,269	798,668,960	544,927,000	11,693,911,172

また、借入先等については、以下のとおりである。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	9,290,723,823	592,200,000	438,134,613	9,444,789,210
(株)かんぽ生命保険	450,934,985	0	86,692,760	364,242,225
地方公共団体金融機構	1,830,426,691	0	200,074,098	1,630,352,593
福岡銀行	35,600,000	35,200,000	0	70,800,000
直轄農業協同組合	69,324,800	0	3,747,286	65,577,514
計	11,677,010,299	627,400,000	728,648,757	11,575,761,542

イ 流動負債

流動負債は 9 億 9,675 万 5,431 円(総資本に対し 4.51%)で、前年度と比較し 8,988 万 483 円の減少(減率 8.27%)となっている。これは企業債、引当金、その他流動負債は増加したものの未払金が大きく減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は 9 億 2,892 万 1,865 円(総資本に対し 4.21%)で、前年度と比較し 1 億 1,328 万 7,426 円の増加(増率

13.89%)となっている。前年度と比較し自己資本金が 9,899 万 1,000 円の増加(増率 15.53%)となっている。

ア 資本金

資本金は 7 億 3,637 万 7,951 円(総資本に対し 3.34%)で、一般会計からの繰り入れを他会計補助金ではなく、全額を資本的収入の出資金として繰り入れ、前年度と比較し 9,899 万 1,000 円の増加(増率 15.53%)となっている。

イ 剰余金

剰余金は 1 億 9,254 万 3,914 円(総資本に対し 0.87%)で、前年度と比較し 1,429 万 6,426 円の増加(増率 8.02%)となっている。これは利益剰余金の減債積立金 46 万 3,000 円、利益積立金 880 万 4,806 円、当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)502 万 8,620 円がいずれも増加となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書(審査資料第 9 表参照)

キャッシュ・フローの状況は 33 ページのとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和 6 年度は 9,598 万 3,434 円で、前年度と比較すると 1 億 802 万 7,833 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、令和 6 年度は 1 億 2,448 万 4,675 円のマイナスで、前年度と比較すると 1 億 6,824 万 5,250 円投資増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和 6 年度においては 200 万 7,757 円のマイナスで、前年度と比較すると 1 億 9,078 万 2,994 円借入(収入)が下回っている。

以上により、令和 6 年度における資金は 3,050 万 8,998 円の減少となり、資金期末残高は 5 億 8,703 万 8,304 円となっている。

5 経営分析について(審査資料第 2 表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は 0.065%となり、前年度より 0.022 ポイント上昇している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く 100%を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は 101.01%となり、前年度と比べて 0.21 ポイント上昇し利益のあったことを示している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、本年度は 41.93%で前年度と比べると 1.36 ポイント上昇しているが、事業の推進途上であり営業利益が生じる 100%にはまだ遠く及ばず営業損失が出ていることを示している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は 3.35%で、前年度と比べると 0.04 ポイント上昇してお

り、今後も給与等の引き上げが見込まれることから、注意が必要と思われる。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すものでこの数値が高いほど支払余力があることを示している。本年度は **67.63%** で、前年度比較すると **3.80** ポイント上昇し改善している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので本年度は **58.89%** で前年度に比べ **2.06** ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は **4.21%** で、前年度と比べ **0.49** ポイント上昇し、年々安定してきている。

第 5 むすび

以上が令和 6 年度下水道事業会計決算に関する審査の概要である。

令和元年度から地方公営企業法の財務規定等企業会計の適用となった直方市公共下水道と直方市農業集落排水の事業は、本年度は、**1,429 万 6,426 円** の純利益となったが、これは他会計の補助金や負担金及び企業債の借入等によるものである。

本年度の業務実績は、有収率は **98.67%** (前年度 **98.07%**) で前年度より **0.60** ポイント上昇している。有収水量は **1,657,740 m³** (前年度 **1,600,077 m³**) で、公共下水道の延伸に伴い前年比で **5 万 7,663 m³** 増加 (増率 **3.60%**) し、有収水量の増加に伴い使用料収入も増加している。令和 6 年度末における下水道普及率は **40.94%** (前年度 **39.79%**) で、前年度より **1.2** ポイント上昇している。下水道事業は推進途上の事業であるため、建設改良事業に係る事業費やこれまで借受けた企業債の償還金、遠賀川中流域下水道建設費に対する負担金等の増加からその経営は厳しいところであるが、「経営分析」においては自己資本構成比率が年々高まってきたことに伴い、財務比率の固定化比率や負債化比率が改善傾向にあり、経営状態としては厳しいが経営の安定化傾向が窺われる。

下水道事業の経営においては、汚水処理に係る費用を料金収入で賄うことが基本であるが、営業収益の柱である下水道使用料収入については、公共下水道処理区域の拡大に伴い年々増加傾向にある。また、令和 6 年度における全体の収納率は、公共下水道事業 **97.77%** (前年度 **98.04%**)、農業集落排水事業 **99.27%** (前年度 **99.11%**) と公共下水道事業では、前年度よりやや低下しているものの依然として高い水準が維持されている。

経営状態は改善の兆しが見えるが、依然課題も多い。有収水量 **1 m³** 当りの損失は前年度より **2.98 円** 減少しているが、今後も更なる経営の改善が期待される。一般会計からの繰入金において、補助金ではなく、資金的収入の出資金として繰り入れることで、消費税確定申告における非特定収入となることから、申告時の還付金確保にも努めている。

しかしながら、繰入れにおいては、収益的収支及び資金的収支の不足分を総務省基準以外の基準外繰入金として一般会計より **3 億 2,595 万 865 円** の補填をしている状況である。「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、将来を見据えた計画的な下水道事業に務め、今後さらなる経営健全化に取り組むことを要望する。

また、令和 6 年度において、企業債の残額は、**115 億円** 超であるが前年度より償還額を **4,000 万円** 程度増やし、借入額を **890 万円** 程度抑えたため **1 億円** 程度が減少して

いる。今後も公共下水道の延伸が予定されていることから、より効率的な利用を心がけ、合わせて経営基盤の強化に取り組むことも求められている。

課題である雨水処理施設の長寿命化対策は、ストックマネジメント計画に基づき進めるとしている。感田ポンプ場の耐水化改修が本年度完了したが、浸水対策についての課題は残り、令和 5 年度に策定された雨水管理総合計画をもとに豪雨災害に備えた浸水対策等防災機能の強化や被害の軽減に対応すべく、将来的には芝原ポンプ場の改築、さらに赤地ポンプ場の再整備も見据えねばならず、厳しい財政状況下での対応に苦慮するところである。

賦課及び収納関係では、公共下水道へ接続する際の無届工事やそれに伴う使用料の徴収漏れを抑制するため、水道事業と連携するなど公共下水道に変更した家屋の確認を行うとともに、浄化槽の管理管轄である県保健所とも引き続き連携強化に努める必要がある。

人口減少が進むなかで、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すことが想定される。このように、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれるが、令和 6 年度改定した「直方市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に向け更なる効率的かつ効果的な事業運営に取り組まれない。

なお、委託契約等において随意契約適用要件の客観的根拠に乏しいものや適用根拠の解釈の誤りが見受けられたことから、随意契約適用については厳格な審査を実施するとともに、職員に対しても意識改革と法令等の周知徹底に努められたい。

最後に、本年 1 月に埼玉県八潮市で下水道管の破損が原因と考えられる道路の大規模陥没事故が発生し、尊い人命と周辺地域の市民生活に大きな被害をもたらした。

これを受け、国からの緊急点検を実施する指示が出されたが、本市においては管渠の口径から該当はないとのことである。

しかしながら、今後、既設管渠は確実に経年劣化していき、管渠の新設と既設老朽管渠の更新という大きな財政課題となることから、全体計画区域の縮小、合併浄化槽設置費助成の拡大や公共浄化槽整備（公設化）など、国のすすめる汚水処理施設の最適化に向けた下水道事業全体の再検討も必要になってくるものと思われる。

また、営業活動においては、経営資源の確保と利用者の公平性を担保するためにも受益者負担金の徴収と債権管理、特に不能欠損処理に関しては、地元説明会や実地調査をととして、受益者負担金や水洗化への理解と協力を求められたい。

直方市下水道事業会計においては、公共下水道事業の進展に伴う整備面積の拡大と直方市水洗化排水設備工事補助金などの施策の実施に伴い、水洗化率や下水道普及率は確実に上昇しており、自己資本比率を高めることで、経営基盤の安定化も進めていることが窺えた。今後も、下水道事業の普及と経営の安定にむけた一層の努力を期待するものである。

審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	本年度	前年度	対前年度比		備 考
					増減	伸率(%)	
総 人 口		人	54,591	55,021	△ 430	△ 0.78	年度末住民登録人口
処 理 区 域 内 人 口		人	22,347	21,895	452	2.06	公共下水道整備面積 農業集落排水区域内 人口
普 及 率		%	40.94	39.79	1.15	2.89	処理区域内人口 -----×100 総人口
水 洗 化 人 口		人	17,039	16,536	503	3.04	年度末現在
水 洗 化 率		人	76.3	75.5	0.80	1.06	水洗化人口 -----×100 処理区域内人口
総 収 益 (税 抜)		円	1,213,401,390	1,163,496,382	49,905,008	4.29	
総 費 用 (税 抜)		円	1,199,104,964	1,154,228,576	44,876,388	3.89	
純 損 益 (税 抜)		円	14,296,426	9,267,806	5,028,620	54.26	
年 間 処 理 水 量		m³	1,680,075	1,631,543	48,532	2.97	
日 平 均 処 理 水 量		m³	4,603	4,470	133	2.98	年間処理水量 ／365
年 間 有 収 水 量		m³	1,657,740	1,600,077	57,663	3.60	
日 平 均 有 収 水 量		m³	4,542	4,384	158	3.60	年間有収水量 ／365
有 収 率		%	98.67	98.07	0.60	0.61	年間有収水量 ／年間処理水量
経 常 収 支 比 率		%	101.19	100.80	0.39	0.39	経常収益 ／経常費用
営 業 収 支 比 率		%	43.65	40.57	3.08	7.59	
職 員 数		人	5	5	0	0.00	下水道事業会計分
職員 一人 当 た り	処 理 人 口	人	4,469	4,379	90	2.06	年間有収水量／職員数
	処 理 水 量	m³	331,548	320,015	11,533	3.60	年間有収水量／職員数
	営 業 収 益	千円	90,715	80,482	10,233	12.71	使用料収益／職員数
1 m³ 当 た り	使 用 料 単 価	円	189.63	189.58	0.05	0.03	使用料収益 ／年間総有収水量
	汚 水 処 理 原 価	円	489.56	492.49	△ 2.93	△ 0.59	経常費用 ／年間総有収水量

第2表

經 営 分 析 表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	96.94%	96.84%	96.71%
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	3.06	3.16	3.29
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	49.14	49.91	51.27
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.52	4.95	4.93
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	4.21	3.72	2.82
収 益 率	6 総 資 本 利 益 (損 失) 率	0.065	0.043	0.040
	7 自 己 資 本 利 益 (損 失) 率	1.83	1.48	2.09
	8 総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.01	100.80	100.75
	9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	41.93	40.57	39.27
	10 営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	475.04	468.58	463.95
	11 職 員 人 件 費 対 総 費 用 比 率	3.35	3.31	3.54
	12 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	122.51	120.53	117.64
財 務 比 率	13 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.15	3.26	3.40
	14 固 定 比 率	2,302.59	2,605.67	3,427.21
	15 流 動 比 率	67.63	63.83	66.66
	16 現 金 預 金 比 率	58.89	56.83	48.73
	17 負 債 比 率	1,274.43	1,476.23	1,991.60

第2表

経 営 分 析 表

算式		説 明
構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ $\text{総資産} = \text{固定資産} - \text{引当金} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}$	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{借入資本金} = \text{企業債}$	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{総資本} = \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}$	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}$	比率は高い方が安定性を示す。
収益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\text{平均} = 1/2 (\text{期首} + \text{期末})$	企業全体(総資本)の収益性を表わすもので高い程良い。
	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ $\text{平均} = 1/2 (\text{期首} + \text{期末})$	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(損失)}} \times 100$	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
財務比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ $\text{負債} = \text{借入資本金} + \text{流動負債} + \text{固定負債}$	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分 年度別	本 年 度						
	予 算 額 円	決 算 額 円	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年 度 繰 越 額) 円	予算額に比べ決算額 の 増 減 (△) 額 (支 出 は 不 用 額) 円	決 算		
					執行率 %	構成比率 %	前年度対比 %
収益的收入							
1 下水道事業収益	1,336,361,000	1,266,833,917	0	△ 69,527,083	94.80	100.00	102.52
(1) 営 業 収 益	548,726,000	485,021,882	0	△ 63,704,118	88.39	38.29	112.08
(2) 営 業 外 収 益	787,635,000	781,812,035	0	△ 5,822,965	99.26	61.71	97.37
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	－	0.00	0.00
収益の支出							
1 下水道事業費	1,317,160,000	1,239,727,141	16,645,000	60,787,859	94.12	100.00	104.02
(1) 営 業 費 用	1,156,371,000	1,079,776,351	16,645,000	59,949,649	93.38	87.10	104.90
(2) 営 業 外 費 用	160,688,000	159,950,790	0	737,210	99.54	12.90	98.48
(3) 特 別 損 失	101,000	0	0	101,000	0.00	0.00	－

年度別 区分 科目別	本 年 度						
	予 算 額 円	決 算 額 円	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年 度 繰 越 額) 円	予算額に比べ決算額 の 増 減 (△) 額 (支 出 は 不 用 額) 円	決 算		
					執 行 率 %	構 成 比 率 %	前年度対比 %
資本的收入							
1 資本的收入	1,749,385,000	1,252,159,610	0	△ 497,225,390	71.58	100.00	89.25
(1) 企 業 債	969,800,000	627,400,000	0	△ 342,400,000	64.69	50.10	98.59
(2) 国 庫 補 助 金	447,651,000	226,396,000	0	△ 221,255,000	50.57	18.08	69.70
(3) 県 補 助 金	800,000	0	0	△ 800,000	0.00	0.00	0.00
(4) 工 事 負 担 金	44,956,000	56,421,610	0	11,465,610	125.50	4.51	75.49
(5) 出 資 金	98,991,000	98,991,000	0	0	100.00	7.91	49.88
(6) 他 会 計 負 担 金	187,187,000	91,602,000	0	△ 95,585,000	48.94	7.31	94.19
(7) 他 会 計 補 助 金	0	151,349,000	0	151,349,000	—	12.09	212.60
資本的支出							
1 資本的支出	2,174,406,000	1,500,080,829	411,355,000	262,970,171	68.99	100.00	85.78
(1) 建設改良事業費	1,444,533,000	771,366,072	411,355,000	261,811,928	53.40	51.42	72.77
(2) 企業債償還金	729,807,000	728,648,757	0	1,158,243	99.84	48.57	105.81
(3) 固定資産購入費	66,000	66,000	0	0	100.00	0.01	—

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別	年度別 区分	前 年 度					
		予 算 額 円	決 算 額 円	繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 (支 出 は 翌 年 度 繰 越 額)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△) 額 (支 出 は 不 用 額) 円	決 算	
						執 行 率 %	構 成 比 率 %

収益の収入

1 下水道事業収益	1,269,282,000	1,235,722,878	0	△ 33,559,122	97.36	100.00
(1) 営 業 収 益	425,713,000	432,755,694	0	7,042,694	101.65	35.02
(2) 営 業 外 収 益	843,569,000	802,965,808	0	△ 40,603,192	95.19	64.97
(3) 特 別 利 益	0	1,376	0	1,376	—	0.01

収益の支出

1 下水道事業費	1,245,981,000	1,191,777,763	5,170,000	49,033,237	95.65	100.00
(1) 営 業 費 用	1,083,458,000	1,029,355,771	5,170,000	48,932,229	95.01	86.37
(2) 営 業 外 費 用	162,422,000	162,421,992	0	8	99.99	13.63
(3) 特 別 損 失	101,000	0	0	101,000	0.00	0.00

科目別	年度別	前 年 度					
	区分	予 算 額 円	決 算 額 円	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年度繰越額) 円	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額) 円	決 算	
						執 行 率 %	構成比率 %

資本的収入

1 資本的収入	1,790,336,000	1,402,979,230		△ 387,356,770	78.36	100.00
(1) 企 業 債	908,850,000	636,350,000		△ 272,500,000	70.02	45.36
(2) 国 庫 補 助 金	496,741,000	324,808,000		△ 171,933,000	65.39	23.15
(3) 県 補 助 金	180,000	180,000		0	100.00	0.01
(4) 工 事 負 担 金	67,854,000	74,742,230		6,888,230	110.15	5.33
(5) 出 資 金	198,459,000	198,459,000		0	100.00	14.15
(6) 他 会 計 負 担 金	107,536,000	97,251,000		△ 10,285,000	90.44	6.93
(7) 他 会 計 補 助 金	10,716,000	71,189,000		60,473,000	664.32	5.07

資本的支出

1 資本的支出	2,280,689,000	1,748,694,015	445,952,720	86,042,265	76.67	100.00
(1) 建設改良事業費	1,592,047,000	1,060,053,806	445,952,720	86,040,474	66.58	60.62
(2) 企業債償還金	688,642,000	688,640,209	0	1,791	99.99	39.38
(3) 固定資産購入費	0	0	0	0	—	-

第4表

収益的収支予算決算対照表

(収入)

区分 科目別	予 算 額 (A)	決 算 (調 定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	決算額の予 算額に対す る 比 率 (B)/(A)
1 営 業 収 益	円 548,726,000	円 485,021,882	円 421,206,486	円 63,815,396	% 88.39
(1) 下 水 道 使 用 料	311,569,000	323,489,683	289,935,561	33,554,122	103.83
(2) 農業集落排水使用料	22,104,000	22,300,399	20,280,625	2,019,774	100.89
(3) 雨水処理負担金	175,984,000	109,854,000	109,854,000	0	62.42
(4) 受 託 工 事 収 益	38,691,000	28,934,000	700,000	28,234,000	74.78
(5) その他の営業収益	378,000	443,800	436,300	7,500	117.41
2 営 業 外 収 益	787,635,000	781,812,035	759,824,382	21,987,653	99.26
(1) 賃 貸 料	4,000	4,000	4,000	0	100.00
(2) 他 会 計 補 助 金	123,286,000	75,610,000	75,610,000	0	61.33
(3) 補 助 金	2,500,000	1,314,000	1,314,000	0	52.56
(4) 他 会 計 負 担 金	346,366,000	404,408,000	404,408,000	0	116.76
(5) 消 費 税 還 付 金	37,000,000	21,987,653	0	21,987,653	59.43
(6) 長期前受金戻入	278,477,000	278,483,312	278,483,312	0	100.01
(7) 営 業 外 雑 収 益	2,000	5,070	5,070	0	253.50
3 特 別 利 益	0	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	—
(2) 固定資産売却益					
合 計	1,336,361,000	1,266,833,917	1,181,030,868	85,803,049	94.80

第4表

収益の収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 費 用	円 1,156,371,000	円 1,079,776,351	円 16,645,000	円 59,949,649	% 93.38
(1) 管 渠 費	22,718,000	15,157,650	0	7,560,350	66.72
(2) ポ ン プ 場 費	22,128,000	18,749,017	0	3,378,983	84.73
(3) 処 理 場 費	20,924,000	19,306,443	0	1,617,557	92.27
(4) 受 託 工 事 費	44,057,000	29,039,028	15,017,000	972	65.91
(5) 普 及 指 導 費	4,420,000	2,669,460	0	1,750,540	60.40
(6) 業 務 費	18,837,000	18,837,000	0	0	100.00
(7) 総 係 費	67,686,000	64,796,978	1,628,000	1,261,022	95.73
(8) 流下維持管理負担金	376,755,000	332,377,801	0	44,377,199	88.22
(9) 減 価 償 却 費	578,846,000	578,842,974	0	3,026	99.99
2 営 業 外 費 用	160,688,000	159,950,790	0	737,210	99.99
(1) 支 払 利 息	160,688,000	159,950,790	0	737,210	99.99
(2) 消 費 税					
3 特 別 損 失	101,000	0	0	101,000	0.00
(1) 過年度損益修正損	101,000	0	0	101,000	0.00
合 計	1,317,160,000	1,239,727,141	16,645,000	60,787,859	94.12

第5表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)

区分 科目別		予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B) / (A)
		円	円	円	円	%
1	企 業 債	969,800,000	627,400,000	627,400,000	0	64.69
2	国 庫 補 助 金	447,651,000	226,396,000	226,396,000	0	50.57
3	工 事 負 担 金	44,956,000	56,421,610	56,107,970	313,640	125.50
4	出 資 金	98,991,000	98,991,000	98,991,000	0	100.00
5	他 会 計 補 助 金	0	151,349,000	151,349,000	0	—
5	県 補 助 金	800,000	0	0	0	0.00
6	他 会 計 負 担 金	187,187,000	91,602,000	91,602,000	0	48.94
資 本 的 収 入 合 計		1,749,385,000	1,252,159,610	1,251,845,970	313,640	71.58
補 て ん 財 源	1 損 益 勘 定 留 保 資 金		158,394,566			
	2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		21,987,653			
	3 前 年 度 か ら の 繰 越 支 出 財 源		67,539,000			
	合 計		247,921,219			

第5表

資本的収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良事業費	円 1,444,533,000	771,366,072	円 411,355,000	円 261,811,928	% 53.40
(1) 管路建設改良費	1,208,224,000	596,325,159	400,611,000	211,287,841	49.36
(2) ポンプ場建設改良費	129,074,000	99,755,920	10,744,000	18,574,080	77.29
(3) 処理場建設改良費	5,912,000	5,431,800	0	480,200	91.88
(4) 流域下水道建設負担金	101,323,000	69,853,193	0	31,469,807	68.94
2 企業債償還金	729,807,000	728,648,757	0	1,158,243	99.83
(1) 企 業 債 償 還 金	729,807,000	728,648,757	0	1,158,243	99.84
3 固定資産購入費	66,000	66,000	0	0	100.00
(1) 固 定 資 産 購 入 費	66,000	66,000	0	0	100.00
合 計	2,174,406,000	1,500,080,829	411,355,000	262,970,171	68.99

第6表

損 益 計 算 書

借 方						
科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 費 用	円 1,039,154,174	円 991,806,584	% 86.66	% 85.93	% 4.77	% 1.82
(1) 管 渠 費	13,779,691	18,961,631	1.15	1.64	△ 27.33	△ 30.79
(2) ポ ン プ 場 費	17,794,119	18,929,715	1.49	1.64	△ 6.00	31.40
(3) 処 理 場 費	17,551,683	17,382,466	1.46	1.51	0.97	△ 7.84
(4) 受 託 工 事 費	26,425,119	0	2.20	0.00	皆増	—
(5) 普 及 指 導 費	2,669,460	2,364,000	0.22	0.21	12.92	△ 24.67
(6) 業 務 費	17,124,546	13,893,637	1.43	1.20	23.25	11.49
(7) 総 係 費	62,804,940	60,935,866	5.24	5.28	3.07	2.14
(8) 流下維持管理負担金	302,161,642	297,249,829	25.20	25.75	1.65	2.60
(9) 減 価 償 却 費	578,842,974	562,089,440	48.27	48.70	2.98	2.50
2 営 業 外 費 用	159,950,790	162,421,992	13.34	14.07	△ 1.52	△ 1.48
(1) 支 払 利 息	159,950,790	162,421,992	13.34	14.07	△ 1.52	△ 1.48
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0.00	0.00	—	—
(3) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	—
3 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0	0.00	0.00	—	皆減
(2) その他特別損失	0	0	0.00	0.00	—	—
小 計	1,199,104,964	1,154,228,576	100.00	100.00	3.89	1.33
当 年 度 純 利 益	14,296,426	9,267,806				
合 計	1,213,401,390	1,163,496,382			4.29	1.41

第6表

損 益 計 算 書

貸 方						
科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 収 益	円 453,577,468	402,410,863	% 37.38	% 34.58	% 12.72	% 5.20
(1) 下 水 道 使 用 料	294,081,532	283,370,106	24.24	24.35	3.78	4.21
(2) 農業集落排水使用料	20,273,090	19,973,507	1.67	1.72	1.50	△ 0.97
(3) 雨水処理負担金	109,854,000	98,776,000	9.05	8.49	11.22	9.56
(4) 受 託 工 事 収 益	28,934,000	0	2.38	0.00	皆増	—
(5) その他の営業収益	434,846	291,250	0.04	0.02	49.30	15.22
2 営 業 外 収 益	759,823,922	761,084,143	62.62	65.41	△ 0.17	△ 0.49
(1) 賃 貸 料	4,000	4,000	0.01	0.01	0.00	0.00
(2) 他 会 計 補 助 金	75,610,000	83,601,000	6.23	7.18	△ 9.56	△ 47.53
(3) 国 庫 補 助 金	1,314,000	1,182,000	0.10	0.10	11.17	△ 24.67
(4) 他 会 計 負 担 金	404,408,000	407,881,000	33.32	35.05	△ 0.85	19.00
(5) 消 費 税 還 付 金	0	0	0.00	0.00	—	—
(6) 長期前受金戻入	278,483,312	268,385,844	22.95	23.06	3.76	2.79
(7) 営 業 外 雑 収 益	4,610	30,299	0.01	0.01	△ 84.78	△ 69.19
3 特 別 利 益	0	1,376	0.00	0.01	皆減	△ 66.47
(1) 固定資産売却益	0	0	0.00	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正益	0	1,376	0.00	0.01	皆減	皆増
(3) その他特別利益	0	0	0.00	0.00	—	皆減
小 計	1,213,401,390	1,163,496,382	100.00	100.00	4.29	1.41
合 計	1,213,401,390	1,163,496,382			4.29	1.41

第7表

費 用 節 別 集 計 表

科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 比 較	決 算 額	構成比率
人件費	円 39,587,090	% 3.30	% 103.52	円 38,242,244	% 3.30
1 直接人件費	32,660,543	2.72	103.72	31,489,288	2.72
給 料	20,716,800	1.73	104.30	19,862,400	1.72
手 当 等	8,988,743	0.75	101.81	8,828,888	0.76
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,955,000	0.24	105.61	2,798,000	0.24
2 間接人件費	6,926,547	0.58	102.57	6,752,956	0.58
報 酬	0	0.00	—	0	0.00
賃 金	0	0.00	—	0	0.00
法 定 福 利 費	6,215,547	0.52	102.43	6,067,956	0.52
法定福利引当金繰入額	711,000	0.06	103.80	685,000	0.06
恩 給 及 び 退 職 給 与 金	0	0.00	—	0	0.00
物件費その他の経費	1,159,517,874	96.70	103.90	1,115,986,332	96.70
報 償 費	9,086,210	0.76	79.65	11,407,120	0.98
旅 費	37,106	0.01	108.45	34,215	0.01
被 服 費	0	0.00	—	0	0.00
消 耗 品 費	703,285	0.06	214.00	328,631	0.03
器 具 備 品 費	0	0.00	—	0	0.00
燃 料 費	178,764	0.01	110.76	161,401	0.01
光 熱 水 費	9,814,242	0.82	114.09	8,601,981	0.75
印 刷 製 本 費	155,000	0.01	171.27	90,500	0.01
通 信 運 搬 費	1,034,280	0.08	100.77	1,026,386	0.09
委 託 料	36,460,507	3.04	101.83	35,803,590	3.10
手 数 料	4,050,582	0.33	98.71	4,103,653	0.35
賃 借 料	54,546	0.01	100.00	54,546	0.01
修 繕 費	3,828,450	0.32	40.47	9,460,800	0.82
材 料 費	0	0.00	—	0	0.00

第7表

費 用 節 別 集 計 表

科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 比 較	決 算 額	構成比率
使 用 料	円 698,093	% 0.06	116.24	円 600,548	% 0.05
補 償 費	286,028	0.02	—	0	—
請 負 工 事 費	25,439,091	2.13	—	0	—
薬 品 費	133,000	0.01	910.96	14,600	0.01
交 際 費	0	0.00	—	0	0.00
食 糧 費	2,778	0.01	41.38	6,714	0.01
負 担 金	6,073,546	0.50	109.62	5,540,759	0.48
下水道等使用料賦課徴収 業 務 負 担 金	17,124,546	1.43	123.25	13,893,637	1.20
流域下水道 維持管理負担金	302,161,642	25.20	101.65	297,249,829	25.75
交 付 金	2,669,460	0.22	112.92	2,364,000	0.20
公 課 費	0	0.00	0.00	8,200	0.01
保 險 料	71,990	0.01	78.57	91,630	0.01
厚 生 費	0	0.00	—	0	0.00
庁 舎 管 理 運 営 費	555,964	0.04	105.46	527,160	0.04
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105,000	0.01	100.00	105,000	0.01
有形固定資産減価償却費	484,216,317	40.38	103.09	469,718,140	40.69
無形固定資産減価償却費	94,626,657	7.89	102.44	92,371,300	8.00
固 定 資 産 除 却 費	0	0.00	—	0	0.00
企 業 債 利 息	159,950,790	13.34	98.48	162,414,595	14.07
借 入 金 利 息	0	0.00	0.00	7,397	0.01
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	—	0	0.00
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	—	0	0.00
合 計	1,199,104,964	100.00	103.89	1,154,228,576	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

		借 方				構 成 比 率	
科目別	区分	決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 21,389,247,682	円 21,252,704,632	円 136,543,050	% 0.64	% 96.94	% 96.83
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,612,413,736	18,444,746,932	167,666,804	0.91	84.35	84.03
	ア 土 地	391,358,834	391,358,834	0	0.00	1.77	1.78
	イ 立 木	0	0	0	—	0.00	0.00
	ウ 建 物	360,192,582	371,861,129	△ 11,668,547	△ 3.14	1.63	1.69
	エ 構 築 物	17,139,570,273	17,111,873,885	27,696,388	0.16	77.68	77.96
	オ 機 械 及 び 装 置	296,784,993	179,812,434	116,972,559	65.05	1.34	0.81
	カ 車 両 及 び 運 搬 具	5,462	5,462	0	0.00	0.01	0.01
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	179,161	127,774	51,387	40.22	0.01	0.01
	ク リ ー ス 資 産		0	0	—	0.00	0.00
	ケ 建 設 仮 勘 定	424,322,431	389,707,414	34,615,017	8.88	1.91	1.77
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,775,043,946	2,806,167,700	△ 31,123,754	△ 1.11	12.58	12.79
	ア 施 設 利 用 権	2,775,043,946	2,806,167,700	△ 31,123,754	△ 1.11	12.58	12.79
	(3) 投 資 そ の 他 資 産	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01
	ア そ の 他 投 資	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01
	2 流 動 資 産	674,100,399	695,455,456	△ 21,355,057	△ 3.07	3.06	3.17
	(1) 現 金 預 金	587,038,304	617,547,302	△ 30,508,998	△ 4.94	2.66	2.81
	(2) 未 収 金	86,862,095	77,708,154	9,153,941	11.78	0.39	0.35
	ア 未 収 金	87,163,610	77,994,704	9,168,906	11.76	0.40	0.36
	イ 貸 倒 引 当 金	△ 301,515	△ 286,550	△ 14,965	5.22	△ 0.01	△ 0.01
	(3) 貯 蔵 品	0	0	0	—	0.00	0.00
	(4) 短 期 貸 付 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(5) そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0	0.00	0.01	0.01
	資 産 合 計	22,063,348,081	21,948,160,088	115,187,993	0.52	100.00	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方							
科目別		決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
負債の部	1 固 定 負 債	円 10,841,706,048	円 10,953,974,598	円 △ 112,268,550	% △ 1.02	% 49.14	% 49.91
	(1) 企 業 債	10,841,706,048	10,953,974,598	△ 112,268,550	△ 1.02	49.14	49.91
	(2) 退職給与引当金	0	0	0	—	0.00	0.00
	2 流 動 負 債	996,755,431	1,086,635,914	△ 89,880,483	△ 8.27	4.51	4.94
	(1) 企 業 債	734,055,494	723,035,701	11,019,793	1.52	3.33	3.29
	(2) 未 払 金	245,019,937	351,795,313	△ 106,775,376	△ 30.35	1.11	1.60
	(3) 預 り 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(4) 前 受 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(5) 引 当 金	9,580,000	8,464,000	1,116,000	13.19	0.04	0.04
	ア 賞 与 引 当 金	7,742,000	6,810,000	932,000	13.69	0.03	0.03
	イ 法定福利引当金	1,838,000	1,654,000	184,000	11.12	0.01	0.01
	(6) その他流動負債	8,100,000	3,340,900	4,759,100	142.45	0.03	0.01
	3 繰 延 収 益	9,295,964,737	9,091,915,137	204,049,600	2.24	42.14	41.43
	(1) 長 期 前 受 金	10,982,390,818	10,499,857,906	482,532,912	4.60	49.78	47.84
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,686,426,081	△ 1,407,942,769	△ 278,483,312	19.78	△ 7.64	△ 6.41
	負 債 合 計	21,134,426,216	21,132,525,649	1,900,567	0.01	95.79	96.28
資本の部	1 資 本 金	736,377,951	637,386,951	98,991,000	15.53	3.34	2.90
	(1) 自 己 資 本 金	736,377,951	637,386,951	98,991,000	15.53	3.34	2.90
	2 剰 余 金	192,543,914	178,247,488	14,296,426	8.02	0.87	0.82
	(1) 資 本 剰 余 金	149,959,260	149,959,260	0	0.00	0.68	0.69
	ア 国 庫 補 助 金	148,128,702	148,128,702	0	0.00	0.67	0.68
	イ 県 補 助 金	1,830,558	1,830,558	0	0.00	0.01	0.01
	(2) 利 益 剰 余 金	42,584,654	28,288,228	14,296,426	50.54	0.19	0.13
	ア 減 債 積 立 金	1,412,000	949,000	463,000	48.79	0.01	0.01
	イ 利 益 積 立 金	26,876,228	18,071,422	8,804,806	48.72	0.12	0.08
	当年度未処分利益 ウ 剰 余 金 (△未処理欠損金)	14,296,426	9,267,806	5,028,620	54.26	0.06	0.04
	資 本 合 計	928,921,865	815,634,439	113,287,426	13.89	4.21	3.72
負債・資本合計		22,063,348,081	21,948,160,088	115,187,993	0.52	100.00	100.00

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動	当年度純利益	14,296,426	9,267,806	5,028,620
	減価償却費	578,842,974	562,089,440	16,753,534
	固定資産除却損	0	0	0
	引当金の増減額	1,130,965	55,895	1,075,070
	長期前受金戻入額	△ 278,483,312	△ 268,385,844	△ 10,097,468
	受取利息及び受取配当金	0	0	0
	支払利息	159,950,790	162,421,992	△ 2,471,202
	未収金の増減額	△ 9,217,935	124,886,906	△ 134,104,841
	たな卸資産の増減額	0	0	0
	未払金の増減額	△ 215,344,784	△ 224,671,836	9,327,052
	前受金の増減額	0	0	0
	預り金の増減額	0	0	0
	その他流動資産の増減額	4,759,100	768,900	3,990,200
	小計	255,934,224	366,433,259	△ 110,499,035
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 159,950,790	△ 162,421,992	2,471,202
	業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	95,983,434	204,011,267	△ 108,027,833
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 580,150,092	△ 750,451,223	170,301,131
	無形固定資産の取得による支出	△ 69,853,193	△ 107,864,932	38,011,739
	国庫補助金等による収入	226,146,000	322,404,000	△ 96,258,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,951,000	168,440,000	74,511,000
	短期貸付金の回収による収入	0	0	0
	投資活動に係る前払金の支出	0	0	0
	負担金による収入	56,421,610	74,742,230	△ 18,320,620
	投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 124,484,675	△ 292,729,925	168,245,250
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	461,050,000	512,650,000	△ 51,600,000
	企業債の償還に充てるための企業債による収入	△ 728,648,757	123,700,000	△ 852,348,757
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	166,600,000	△ 646,033,763	812,633,763
	他会計からの出資による収入	98,991,000	198,459,000	△ 99,468,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 2,007,757	188,775,237	△ 190,782,994
資金増減額 (a)+(b)+(c)=(d)		△ 30,508,998	100,056,579	△ 130,565,577
資金期首残高 (e)		617,547,302	517,490,723	100,056,579
資金期末残高 (d)+(e)		587,038,304	617,547,302	△ 30,508,998